

コ メ ン ト

濱 英 彦

人口の地域間流動を取りあげる場合に、その分析技術上の共通の視点として重要と思われるのは、第1に、地域単位とその区分の仕方であり、第2に、流入・流出両者のバランスからみた特性把握であり、第3に、現実の立地と時系列変化とをとおして地域相互間の関連を明らかにすることである。

この第3の点は、各地域の人口流動を時系列変化で追跡する場合に、各地域の人口流動局面に類似やタイム・ラグやレベルの差異がさまざまな形で含まれていることを確認し、そのなかに一定の段階的推移や秩序を見出そうとすることである。

第1の報告の「人口の地域間移動の動向」は、地域の単位および区分としては、府県単位による地方ブロック別のデータを集計するとともに、その地方ブロックとして3大都市圏も設定され、分析の中心はこの3大都市圏とその他12地方ブロックとの間の人口流動の実態把握に焦点がある。府県単位による地方ブロックの設定については、各ブロックに含まれる府県の範囲について基準がないため、つねに異論が出ることは避けられないが、3大都市圏とそれ以外ブロックとの対応を中心とする分析は、現状における地域間人口流動をとらえるためのもっとも有効な視点であろう。

ここでは、この報告に提示されたデータを使用して、前述の第3の視点である地域間人口流動局面について、1つの明瞭な段階的推移を確認してみたい。その趣旨は、現状における大都市圏への人口集積が分散傾向に入る場合に、その分散の主流は大都市圏に隣接する地域へむかって、いわば地域的連続性を維持して進行してゆき、飛地的に遠隔地域への大きな分散移動をあらわしにくいということである*。

下のグラフは3大都市圏一括と北関東・南東北・北東北の3つの地方ブロックとの間のそれぞれの人口流入・流出・流出入超過率を昭和29～46年の時系列で比較している。その重要な特徴を指摘するならば、つぎの3点である。

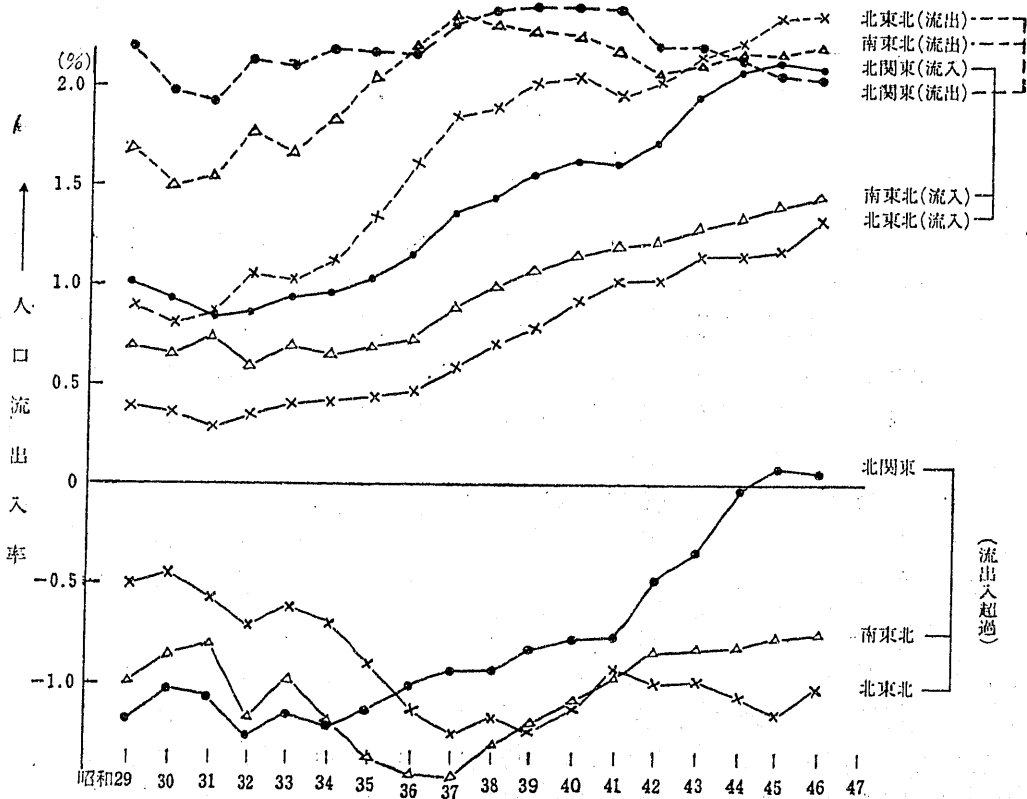
第1にグラフのゼロ・ラインの下方にある3本の流出入超過率についてみれば、昭和29年における流出超過率は、北東北(-0.5%)、南東北(-0.99%)、北関東(-1.17%)の順にマイナスが増大していたのに対して、昭和47年においては、北関東(0.05%)、南東北(-0.76%)、北東北(-1.02%)の順となり、昭和29年とまったく逆転している。

その交叉の時期は、北関東と南東北が昭和35年、北関東と北東北が昭和36年、南東北と北東北が昭和39年であり、この変動が昭和30年代における日本経済の高度成長期のなかで進行したことを明らかにしており、また昭和40年代の高度成長の持続のなかで、北関東のみがさらに流出超過分を縮小させて、昭和45年以降、ついに流入超過に入ったことを示している。

これに対し、南および北東北は昭和30年代には流出超過率をしだいに増大させていたが、そのうち南東北は昭和37年(1.47%)を底として回復にむかい、北関東の上昇を追う傾向に入ったが、北東北はむしろ、これまで遠隔地として小さい流出超過分にとどまっていたのに対して、大都市圏の吸引力

* この問題の指摘については、濱英彦「最近の地域人口変化における基本的動向」『人口問題研究所年報』第18号(昭和48年)参照。

三大都市圏と各地方との人口流出入率（昭和29～46年）
—北関東・南東北・北東北—



が及ぶにつれて3地方中の最高の流出超過率に達し、昭和40年代に入ってもマイナス1%レベルを続けている。

第2に、流出率の変動をみると、北関東は昭和30年代から40年代に至るまで、2%をこえる高流出率を続けつつ、40年代には明瞭な低下傾向をあらわしてきており、その結果、流入率の上昇とクロスするに至っている。これに対して、南・北東北は30年代に急激に流出率を高めてきたことが明らかであり、このうち南東北は昭和37年(2.34%)を頂点として漸減傾向に入ったのに対して、北東北は上昇傾向を続けており、これが流出超過分を高めた原因となっている。

第3に、流入率についてみると、この3本の変化はすう勢的に上昇であるとともに、そのレベルはつねに北関東・南東北・北東北の順を維持している。この流入率の変化を流出率の変動とのバランスでみるならば、北関東は流出率が横ばいであるので、流出超過率の縮小は、この流入率の着実な上昇を強く反映しており、これに対して、南・北東北は主として流出率の大きな上昇が流出超過率の拡大に反映しており、流入率の増加はそれをいくらか緩和する役割にとどまっている。

このように3地域における流入・流出・流出入超過率の年次変動を比較していえることは、東京大都市圏を出発点とする人口分散の波が、今のところ、北関東→南東北→北東北の順に、確実に地域的な連続性を追って進行しているということであって、このことは近い将来の問題としては、すでに流入超過側にまわった北関東とマイナスにとどまる南・北東北とにおける人口吸引力格差がさらに拡大することを示唆している。その可能性に対して、これをできるだけ量的に抑制し、時間的に短縮することによって、住民の就業と生活とに対する安定した発展のパターンをつくり出すことが、地域開発政策の基本的な目標となろう。